

認を経て決定される。この決定された予算に基づいて執行される。予算決定後の状況変化に対応するために、年1回、予算の補正を行っている。

点検・評価 長所と問題点

予算の執行が年度末に偏ること、補正予算作成のタイミングが適切でないなどの問題もあるが、平成15年度から学科予算が大幅に充実され、学生の演習支援が円滑に進むことが期待されている。

大学内での予算案作成から運営委員会での了承までの期間が短く、教務、学生部等の委員会での議論と各課作成予算案との一致度についての評価が不十分である。

将来の改善・改革に向けた方策

今後は、大学内での予算案作成段階において、各種委員会、学科が積極的に関与することが必要である。

4 財政公開

(1) 財政公開の状況とその内容・方法の適切性

現状の説明

東京情報大学を含む学校法人東京農業大学の財務状況に関する情報は、学校法人会計基準に基づいて作成され公開されている。資金収支計算書、消費収支計算書等の情報は「職員広報」により学校法人東京農業大学の教職員すべてに周知されている。

点検・評価 長所と問題点

「職員広報」により報告されている資金収支計算書、消費収支計算書等の情報は、学校法人東京農業大学の全体についての情報であり、大学単独での詳細な情報は含まれていない。法人全体の中での本学の厳しい状況を学内関係者に知らせるための更なる工夫が求められる。

5 私立大学財政の財務比率

(1) 消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

現状の説明

平成13年度の学校法人東京農業大学の消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率は次のとおりである。

平成13年度消費収支計算書関係比率

平成13年度貸借対照表関係比率

	比 率	本学	全国平均*
		%	%
1	人件費比率	47.4	51.7
2	人件費依存率	61.2	69.4
3	教育研究経費比率	30.1	25.6
4	管理経費比率	6.0	7.5
5	借入金等利息比率	0.3	0.7
6	消費支出比率	84.3	87.7
7	消費収支比率	91.3	104.4
8	学生生徒等納付金比率	77.5	74.5
9	寄付金比率	1.1	2.8
10	補助金比率	12.0	12.5
11	基本金組入率	7.6	16.0
12	減価償却費比率	9.8	11.1

* 医歯系法人を除く（出典：「平成14年度版
今日の私学財政 大学・短期大学編」日本私
立学校振興・共済事業団）

	比 率	本学	全国平均*
		%	%
1	固定資産構成比率	82.5	82.5
2	流動資産構成比率	17.5	17.5
3	固定負債構成比率	4.8	8.6
4	流動負債構成比率	6.4	6.5
5	自己資金構成比率	88.9	84.9
6	消費収支差額構成比率	11.0	0.7
7	固定比率	92.9	97.2
8	固定長期適合率	88.1	88.3
9	流動比率	273.9	269.7
10	総負債比率	11.1	15.1
11	負債比率	12.5	17.8
12	前受金保有率	344.5	326.6
13	退職給与引当預金率	83.9	59.9
14	基本金比率	97.5	95.8
15	減価償却比率	27.0	35.5

点検・評価

長所と問題点

学校法人東京農業大学の財務状況は比較的良好である。しかし、本学においては、18歳人口の減少に伴い財政的にも厳しい状況にある。このような厳しい状況の中でも、教育研究経費比率は、全国平均より高い状況にある。現状では、まだ自己資金構成比率は全国平均より高く、総負債比率は全国平均より低い。

また、法人内の他部門に比較して本学では、学生生徒等納付金比率が高く、寄付金比率が低い。研究面での充実により学生納付金以外の収入増も考える必要がある。

X II 事務組織

【大学・学部の事務組織】

1 事務組織と教学組織との関係

(1) 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

現状の説明

本学は、教務課、学生課、就職課、情報サービスセンターの教学部門と、庶務課、会計課の管理部門、入試と広報を担当する入試・広報課に分担されている。

教学部門には、教学関係、学生関係に関する委員会が設置されていて、主に教員（関係部署の課長は含まれる）で組織されている委員会を通して、教員と事務職員が互いに連携が取れる立場にあって、教育研究、学生生活を支援し、学生サービスの向上を図っている。本学の教育研究の円滑な運営と学内の連絡調整を図るため、